

【新刊書概要】

本新刊書の表紙・背表紙・裏表紙の外観図は下記の通りです。書籍購入申込は、下記でお願いしています。(書店からも購入申込みできます。新書タイトル及びISBN番号を伝えて下さい)

- ・申込先：株式会社イー・キュー・マネジメント技研
- ・FAX：042-732-2420又はE-mail：info@eqml.co.jp
- ・定価：1,430円(税込み) ISBN978-4-901710-21-3



株式会社イー・キュー・マネジメント技研は、研修・コンサル会社で、企業の社会的責任CSR(ISO26000)関連書籍等を5種類以上発刊して、社会貢献活動も展開している。

【新刊書発行の経緯】

国連の持続可能な開発目標SDGsは、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」により、2015年を達成期限としていた「ミレニアム開発目標(MDGs)」に続き、2015年9月25日第70回国連総会で採択された。(国連文書A/70/L.1を基に外務省からウェブサイトで翻訳文が公開されている)

2015年に発行されたアジェンダ翻訳版の17目標と169手段を、コンソーシアム(一社)日本CSR協会/(株)イー・キュー・マネジメント技研は確認した。これらの内容は当コンソーシアムが継続的に支援してきた2010年発行のISO26000(組織の社会的責任：企業CSR、自治体GSR、病院HSR、大学USRなど)の具体的な取組と同じであることを確認し、支援、展開を図ってきたが、SDGs支援業務としては特に取り上げて展開してこなかった。

最近になって、国連においてエネルギー削減などの定量的な目標管理推進のための「持続可能な開発目標：イノベーションによる推進」の日本からの報告がない、と厳しい通告があった。この通告に対して、政府機関を中心に過去から推進部隊が動いてはいたが、更に積極的に活動が展開されるようになり、地方創生SDGsなどとして展開し始めた。

それに伴って、企業は2019年頃からSDGsの取組をメディア、雑誌広告欄、HPなどで宣言し始めた。そうする事で、社内外にSDGsを推進していることをアピールし始めたのである。筆者らには何か、これが見かけ上の行動をとっているだけのようには見えなかった。しかし、よく考えてみると日本では既に、本業で取り組んでいる企業が多く、SDGsの17目標/169手段の何れかの活動を展開しているのである。

このような活動でSDGsを展開しているにもかかわらず、国連が、何故、日本にSDGsに取り組んでいないと通達してきたのかという理由である。それは、定量的な目標に対して定期的に進捗管理をして目標達成に取り組み、課題があれば改善するというプロセス

が見えないからである。2015年のアジェンダ(国連文書A/70/L.1)の後半に「フォローアップとレビュー」の展開方法が記述されている。これは、国連として、各国での持続可能な開発目標について、各国の信頼あるデータを積み上げ、世界全体の推進状況をデータで把握し、技術向上につなげたい意向だからである。

この時期にコンソーシアム(一社)日本CSR協会/(株)イー・キュー・マネジメント技研は、前者が2017年に認定された経産省創設「おもてなし規格認証」の認証機関として、後者が研修・システム構築支援の支援機関として採択され、この支援・審査を展開してきた。(2019年4月1日に書籍：これで出来る！ 経産省創設「おもてなし規格認証」の効果的な活用を発刊)

以降の3年間はSDGsの動きを横に置いて、このおもてなし規格認証を、接客・接遇だけでなく、「顧客から感動・共鳴を得られる新たなおもてなしを創作する」の視点で、支援・審査を行ってきた。飲食店・ホテル・多店舗(200店舗)を含む小売業、製造業、IT企業、不動産業、建設業、人材派遣業、ゴルフ場、葬祭業など幅広い300事業者の審査を実施してきた。この活動でSDGsやISO26000への関連が明らかになってきた。

本書ではSDGsの動きが実効を伴うものになり、形だけのSDGs推進から脱皮する方法として、表紙に記載の通り、「SDGs取組宣言から脱皮！！ 持続可能な目標値：取組でn%削減等/目標達成の進捗管理(フォローアップとレビューの推進)」の推進方法を紹介している。

定量的な評価を行うことにより経営面に反映させやすくなり、会社への貢献につながると共に、国連にも信頼あるデータの報告が可能となる。更に日本の取組が世界に認知され、社会貢献につながれば、幸いである。

本書では 事業者が採用している又はこれから導入するISO26000組織の社会的責任、経産省創設「おもてなし規格認証」、ISO9001品質、ISO14001環境、政府機関が推進の地方創生SDGsの審査や監査などを実施する際に、併行して各システムのSDGs17目標に関連する目標を評価する方法と、QCストーリー手法による定量的進捗管理の方法を紹介している。

SDGsへの普及支援活動の経過により、更に改善事項が見えてきた場合は鋭意講演会などで紹介していきたい

【新刊書構成】

目次構成は、上図の裏表紙にも記載されているが、下記となっている。

- 第1章 【三方よし】とISO26000「組織の社会的責任」で「SDGs」を推進
- 第2章 日本CSR協会の「SDGs」「SDGs」評価基準
- 第3章 ISOシステム等の活用による「SDGs」統合評価方法
- 第4章 SDGs目標と推進施策(事例)
- 第5章 日本CSR協会と連携のSDGs推進・評価コース/SDGs評価員コース紹介
- 第6章 SDGs17目標の定量的目標管理「フォローアップとレビュー」
- 第7章 SDGsの17目標と169手段の主要ポイント
- 第8章 Social 5.0時代の審査方法 ~テレワーク審査(動画通話審査)~
- 第9章 新型コロナウイルス収束後を見据えたSDGsの活用
- (Annex.A(付属)持続可能性とSDGs、信頼性向上のための認証の活用)
- (Annex.B(付属)テレワーク審査という賢い選択とSDGsへの貢献)

「第1章のポイント」は、「近江商人の三方よし」精神及び当社の主要業務の「ISO26000組織の社会的責任(企業CSR/自治体GSR/病院HSR/大学USRなど)」で本書の主要テーマ「SDGs」を推進する体系図、具体的な方法を紹介している。

この中で本書タイトル「各種マネジメントシステムなど」として経産省創設「おもてなし規格認証」「ISO9001品質」「ISO14001環境」などの審査/監査時に併行してSDGsの該当目標の評価を実施する方法を紹介している。これらの各システムの特質からSDGsの関連目標について統合評価を行い、SDGsの成熟度評価を行う方法を紹介している。

「第2章のポイント」は、日本CSR協会の成熟度レベルを示す「SDGs」「SDGs」の5段階評価基準を紹介している。

この成熟度レベル評価推進のための「課題達成型QCストーリー」手法を紹介し、この中で定量的目標達成型「目標計画管理表(PDCA)」事例を紹介している。

この目標計画管理表による成熟度レベル達成型は、国連がSDGsアジェンダー発行の際に記載の「フォローアップとレビュー」(後半に記載)に相当する。この手法を無くして、企業はSDGs取組宣言から脱皮出来ない環境にある。

本書編著の日本CSR協会が、この成熟度レベルを評価した結果に相当する「SDGs評価登録証」を発行する方法を紹介している。

「第3章のポイント」は、ISO9001品質、ISO14001環境、経産省創設「おもてなし規格認証」及び地方創生SDGs推進する際の関連SDGs目標の「統合評価」を行うチェックリストを紹介している。

「第4章のポイント」は、SDGs17目標に対する中小企業/自治体の推進施策の事例を紹介している。企業の経営理念/自治体の市長宣言などの推進する場合の「強み(S)・弱み(W)・機会(O)・脅威(T)」を明確にするSWOT分析手法、この課題に対する推進施策をクロスSWOT分析で抽出する方法として自治体の事例で紹介している。

「第5章のポイント」は、日本で5万社に普及されているISO9001品質、ISO14001環境や経産省創設「おもてなし規格認証」の審査員や企業の内部監査員に対して、SDGs統合評価を出来る人材育成の「SDGs評価員養成コース」を紹介している。

「第6章のポイント」は、SDGs目標の成熟度レベル達成のための定量的目標管理「フォローアップとレビュー」の中小企業のSDGs17目標個々の事例を紹介している。

「第7章のポイント」は、SDGsの17目標と169手段の主要ポイントと関連するISO26000組織の社会的責任の関連する中核主題/中核課題との関連を紹介している。

「第8章のポイント」は、新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」で、経産省創設「おもてなし規格認証」審査は、遠隔審査として「テレワーク審査(動画通話審査)」が、認められ、おもてなし規格認証の認証機関「日本CSR協会」(本書の監修)による審査を実施した。このテレワーク審査の手順、これからの時代の新しい審査方法を紹介している。

「第9章のポイント」は、新型コロナウイルス収束後を見据えたSDGsの活用に関するコンソーシアム(株)イー・キュー・マネジメント技研(EQML)/(一社)日本CSR協会(JCSRA)の提言として、「新型コロナウイルスの発生のうらに環境破壊」に対する課題「生態系の破壊」、「環境問題は人権問題の根源」などがあり、ISO26000の中核主題「環境の中核課題4:環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復」・ISO14001の「生物多様性のリスクと機会の視点での取組」、SDGsの目標15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進(生物多様性)」の持続可能な視点から根本的な予防の必要性を紹介している。

「Annex . A (付属書A)」は、SDGsが出来るまでの歴史を振り返りながら持続可能性を理解するとともに、持続可能性実現のために策定の「環境マネジメントシステムなど」と国連の「ミレニアム開発目標：MSDs」の後継の「SDGs」のマネジメントシステムへの統合などについて紹介している。

SDGsとの親和性が高いISO14001環境の推進や団体による行動指針などとの統合も紹介している。

企業は、ISO9001やISO14001認証などに加えて「CSR評価」「SDGs評価」といった制度を活用したシステム展開を紹介している。

「Annex . B (付属書B)」は、第8章のテレワーク審査によるSDGsの貢献として、「審査しやすい、審査受けやすい環境の実現」「健康や環境への悪影響の最小化」「ICTによる持続的な成長」「持続可能な消費の確保」などを紹介している。訪問審査が必要な場合（警備業では、セキュリティ上、現地の住所が明かせないケースなど）でも、仮想空間場所審査で代行出来る事例を紹介している。